

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月17日
【中間会計期間】	第35期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	オリックス・クレジット株式会社
【英訳名】	ORIX CREDIT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 剣 持 正 敏
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目22番20号
【電話番号】	042(528)5990（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤 田 篤 生
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目22番20号
【電話番号】	042(528)5990（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤 田 篤 生
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (千円)	—	14,188,294	13,547,720	31,461,971	27,913,520
経常利益 (千円)	—	2,907,917	4,720,912	4,127,349	5,571,220
中間(当期)純利益 (千円)	—	1,714,974	2,848,197	2,420,088	3,209,361
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	22,170,000	22,170,000	22,170,000	22,170,000
発行済株式総数 (株)	—	7,852,597	7,852,597	7,852,597	7,852,597
純資産額 (千円)	—	51,714,981	47,329,435	50,000,011	53,209,391
総資産額 (千円)	—	257,855,798	239,117,715	279,564,557	244,066,560
1株当たり純資産額 (円)	—	6,585.71	6,027.23	6,367.32	6,776.02
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	218.39	362.70	308.18	408.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	1,111.5
自己資本比率 (%)	—	20.1	19.8	17.9	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	21,217,696	6,246,877	49,342,965	38,985,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△141,179	△475,775	△331,725	△973,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△22,092,176	△5,903,044	△47,810,057	△39,016,128
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,136,052	1,016,104	2,151,712	1,148,048
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (名)	—	376 〔19〕	359 〔16〕	384 〔19〕	370 〔15〕

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しています。
- 6 第34期中間会計期間より中間財務諸表を作成していますので、第33期中間会計期間を記載していません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式（全株式の51％）をオリックス株式会社が平成24年6月29日付で譲り受けたため、株式会社三井住友銀行および株式会社三井住友フィナンシャルグループは関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	359 (16)
---------	-------------

- (注) 1 当社の事業は単一セグメントであるため、従業員数の合計のみを記載しています。
2 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)です。
3 従業員数欄の()内は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しています。
4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、円高や海外経済の減速を背景に輸出企業の一部に弱めの動きが見られるものの、日本銀行の追加金融緩和や復興需要等の下支えもあり国内需要は底堅く推移しています。

消費者金融業界におきましては、平成22年6月の改正貸金業法の完全施行により市場規模が縮小傾向にありますが、過払い利息返還請求の収束や貸出残高の減少鈍化など、底打ちが見えつつある状況となっています。

このような環境の中、当社は「優良債権の積上げ」、「経費削減継続による経営体質強化推進」、「回収体制の強化」の3点を経営課題に掲げ事業を推進してまいりました。

当中間会計期間における当社の業績は、上述した改正貸金業法の完全施行の影響もあり営業貸付金残高が減少し、営業収益は13,547,720千円（前年同期比4.5%減）となりました。営業費用は、主として貸倒コスト、支払利息が抑制できたことから8,951,501千円（前年同期比20.7%減）となり、営業利益は4,596,218千円（前年同期比58.4%増）、経常利益は4,720,912千円（前年同期比62.3%増）、中間純利益は2,848,197千円（前年同期比66.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から131,943千円減少し、1,016,104千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間から14,970,819千円減少（前年同期比70.5%減）し、6,246,877千円の収入となりました。当中間会計期間の資金増加要因は、税引前中間純利益4,719,968千円、営業貸付金の減少6,036,063千円等によるものです。資金減少要因は、法人税等の支払額4,546,717千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間から334,595千円減少（前年同期比237%減）し、475,775千円の支出となりました。当中間会計期間の支出は主に、無形固定資産の取得による支出438,636千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間から16,189,131千円増加（前年同期比73.2%増）し、5,903,044千円の支出となりました。当中間会計期間の収入は、関係会社短期借入金の純増額15,019,468千円、長期借入れによる収入52,000,000千円、関係会社長期借入れによる収入60,000,000千円、支出は、短期借入金の純減額14,647,723千円、コマーシャル・ペーパーの純減額40,009,295千円、長期借入金の返済による支出8,737,333千円、関係会社長期借入金の返済による支出60,800,000千円、配当金の支払額8,728,161千円です。

2 【営業の実績】

(1) 営業収益の状況

事業別	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	構成割合(%)	金額(千円)	構成割合(%)
ローン事業	12,832,705	90.45	11,533,517	85.13
一般消費者向営業貸付金利息	12,670,840	89.31	11,434,028	84.40
事業者向営業貸付金利息	121,865	0.86	96,632	0.71
その他	40,000	0.28	2,857	0.02
信用保証事業	1,301,478	9.17	1,858,766	13.72
信用保証事業収益	1,301,478	9.17	1,858,766	13.72
その他の金融収益	127	0.00	10,683	0.08
その他の営業収益	53,982	0.38	144,752	1.07
合計	14,188,294	100.00	13,547,720	100.00

(2) 営業貸付金の状況

① 貸付金の種別残高内訳

貸付種別		前中間会計期間末 (平成23年9月30日)					当中間会計期間末 (平成24年9月30日)				
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	443,790	99.33	258,422,506	99.10	9.80	420,581	99.37	235,102,252	99.26	9.74
	有担保 (住宅向を除く)	38	0.01	162,306	0.06	3.50	24	0.01	73,522	0.03	3.96
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	443,828	99.34	258,584,813	99.16	9.80	420,605	99.38	235,175,775	99.29	9.74
事業者向	無担保	2,966	0.66	2,195,964	0.84	10.46	2,625	0.62	1,662,592	0.71	10.64
	有担保	2	0.00	8,291	0.00	0.19	1	0.00	7,346	0.00	0.00
	手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,968	0.66	2,204,255	0.84	10.42	2,626	0.62	1,669,938	0.71	10.60
合計		446,796	100.00	260,789,069	100.00	9.81	423,231	100.00	236,845,714	100.00	9.75

② 業種別貸付残高内訳

業種別	前中間会計期間末 (平成23年 9 月30日)				当中間会計期間末 (平成24年 9 月30日)			
	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)
建設業	561	0.12	397,928	0.15	495	0.12	297,512	0.13
製造業	317	0.07	245,390	0.10	276	0.07	191,993	0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.00	—	—	1	0.00	—	—
情報通信業	7	0.00	6,591	0.00	5	0.00	3,219	0.00
運輸業	171	0.04	109,098	0.04	149	0.04	82,530	0.03
卸売・小売業	771	0.17	615,426	0.24	692	0.16	469,562	0.20
金融・保険業	34	0.01	17,169	0.01	30	0.01	13,887	0.01
不動産業	254	0.06	167,877	0.07	231	0.05	122,780	0.05
飲食店、宿泊業	170	0.04	129,649	0.05	144	0.03	104,771	0.04
医療、福祉	29	0.01	31,035	0.01	28	0.01	25,307	0.01
教育、学習支援業	2	0.00	949	0.00	2	0.00	816	0.00
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業 (他に分類されないもの)	459	0.10	345,136	0.13	398	0.09	252,622	0.11
個人	443,828	99.34	258,584,813	99.16	420,605	99.38	235,175,775	99.29
その他	192	0.04	138,002	0.04	175	0.04	104,933	0.05
合計	446,796	100.00	260,789,069	100.00	423,231	100.00	236,845,714	100.00

③ 担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	残高(千円)	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)
有価証券	87,391	0.04	46,367	0.02
うち株式	87,391	0.04	46,367	0.02
債権	32,577	0.01	27,128	0.01
うち預金	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	50,628	0.02	7,373	0.00
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	170,598	0.07	80,869	0.03
保証	1,409,214	0.54	3,780,350	1.60
無担保	259,209,256	99.39	232,984,494	98.37
合計	260,789,069	100.00	236,845,714	100.00

④ 期間別貸付金残高内訳

期間別	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)				当中間会計期間末 (平成24年9月30日)			
	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)
リボルビングによる契約	413,777	92.61	233,337,545	89.47	393,244	92.91	214,274,820	90.47
1年以下	3,785	0.85	2,908,745	1.11	3,329	0.79	2,423,645	1.02
1年超 5年以下	20,287	4.54	12,433,860	4.77	17,804	4.21	10,052,362	4.25
5年超 10年以下	8,809	1.97	11,966,665	4.59	8,739	2.06	10,022,008	4.23
10年超 15年以下	100	0.02	104,323	0.04	82	0.02	47,697	0.02
15年超 20年以下	30	0.01	23,922	0.01	26	0.01	18,628	0.01
20年超 25年以下	8	0.00	14,005	0.01	7	0.00	6,550	0.00
25年超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	446,796	100.00	260,789,069	100.00	423,231	100.00	236,845,714	100.00
一件あたりの平均期間	3.07年				3.08年			

(注) リボルビングによる契約は、1年毎の自動更新です。

(3) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前中間会計期間 (平成23年9月30日)			当中間会計期間 (平成24年9月30日)		
	金額(千円)	うち無担保 ローン(千円)	うち有担保 ローン(千円)	金額(千円)	うち無担保 ローン(千円)	うち有担保 ローン(千円)
期首残高	279,998,389	279,813,388	185,001	245,794,216	245,661,831	132,385
期中貸付額	56,347,111	56,347,111	—	60,256,195	60,256,195	—
期中回収額	71,618,326	71,606,485	11,841	66,292,259	66,274,397	17,861
期中貸倒損失額	3,938,104	3,935,542	2,562	2,912,438	2,878,783	33,654
期末残高	260,789,069	260,618,471	170,598	236,845,714	236,764,845	80,869
平均貸付金残高	268,765,104	268,587,346	177,758	240,651,166	240,532,408	118,758

(4) 貸付利率別残高内訳

① 一般消費者向貸付金の貸付利率別残高内訳

利率別		前中間会計期間末 (平成23年 9 月30日)				当中間会計期間末 (平成24年 9 月30日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)
無担保	10.0%以下	137,380	30.95	149,611,615	57.86	133,926	31.84	136,661,725	58.11
	10.0%超 15.0%以下	204,641	46.11	99,361,718	38.43	203,131	48.29	91,509,762	38.91
	15.0%超 18.0%以下	101,769	22.93	9,449,172	3.65	83,524	19.86	6,930,764	2.95
	18.0%超 20.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	20.0%超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	443,790	99.99	258,422,506	99.94	420,581	99.99	235,102,252	99.97
有担保	10.0%以下	38	0.01	162,306	0.06	24	0.01	73,522	0.03
	10.0%超 15.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	15.0%超 18.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	18.0%超 20.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	20.0%超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	38	0.01	162,306	0.06	24	0.01	73,522	0.03
合計		443,828	100.00	258,584,813	100.00	420,605	100.00	235,175,775	100.00

② 事業者向貸付金の貸付利率別残高内訳

利率別		前中間会計期間末 (平成23年 9 月30日)				当中間会計期間末 (平成24年 9 月30日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)
無担保	10.0%以下	692	23.31	883,976	40.10	586	22.31	638,865	38.26
	10.0%超 15.0%以下	2,274	76.62	1,311,988	59.52	2,039	77.65	1,023,727	61.30
	15.0%超 18.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	18.0%超 20.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	20.0%超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,966	99.93	2,195,964	99.62	2,625	99.96	1,662,592	99.56
有担保	10.0%以下	2	0.07	8,291	0.38	1	0.04	7,346	0.44
	10.0%超 15.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	15.0%超 18.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	18.0%超 20.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	20.0%超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2	0.07	8,291	0.38	1	0.04	7,346	0.44
合計		2,968	100.00	2,204,255	100.00	2,626	100.00	1,669,938	100.00

(5) 貸付金額別残高内訳

① 一般消費者向貸付金の貸付金額別残高内訳

金額別		前中間会計期間末 (平成23年9月30日)				当中間会計期間末 (平成24年9月30日)			
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高(千円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高(千円)	構成 割合 (%)
無担保	10万円以下	226,010	50.92	675,550	0.26	210,475	50.04	681,858	0.29
	10万円超 20万円以下	13,990	3.15	2,131,307	0.82	14,325	3.41	2,177,023	0.93
	20万円超 30万円以下	13,815	3.11	3,515,765	1.36	15,990	3.80	4,090,435	1.74
	30万円超 50万円以下	38,829	8.75	16,101,239	6.23	39,851	9.47	16,663,925	7.09
	50万円超 70万円以下	16,727	3.77	10,124,382	3.92	17,913	4.26	10,820,347	4.60
	70万円超 100万円以下	38,045	8.57	32,958,292	12.74	34,697	8.25	30,043,820	12.77
	100万円超 150万円以下	31,720	7.15	40,430,949	15.64	32,481	7.72	41,315,229	17.57
	150万円超 200万円以下	25,915	5.84	45,499,559	17.60	23,047	5.48	41,040,648	17.45
	200万円超 300万円以下	29,877	6.73	73,414,921	28.39	24,485	5.82	60,051,973	25.53
	300万円超	8,862	2.00	33,570,538	12.98	7,317	1.74	28,216,990	12.00
	計	443,790	99.99	258,422,506	99.94	420,581	99.99	235,102,252	99.97
有担保	10万円以下	1	0.00	—	—	2	0.00	39	0.00
	10万円超 20万円以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	20万円超 30万円以下	1	0.00	223	0.00	1	0.00	286	0.00
	30万円超 50万円以下	6	0.00	2,247	0.00	2	0.00	898	0.00
	50万円超 70万円以下	3	0.00	1,933	0.00	1	0.00	505	0.00
	70万円超 100万円以下	1	0.00	715	0.00	1	0.00	961	0.00
	100万円超 150万円以下	6	0.00	8,130	0.01	7	0.01	9,061	0.01
	150万円超 200万円以下	5	0.00	9,169	0.00	1	0.00	1,798	0.00
	200万円超 300万円以下	4	0.00	9,107	0.00	3	0.00	6,491	0.00
	300万円超	11	0.01	130,778	0.05	6	0.00	53,480	0.02
	計	38	0.01	162,306	0.06	24	0.01	73,522	0.03
合計		443,828	100.00	258,584,813	100.00	420,605	100.00	235,175,775	100.00
1件当たり平均貸付残高(千円)		582				559			

② 事業者向貸付金の貸付金額別残高内訳

金額別		前中間会計期間末 (平成23年9月30日)				当中間会計期間末 (平成24年9月30日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)
無担保	100万円以下	2,235	75.30	751,766	34.10	2,098	79.89	638,074	38.21
	100万円超 500万円以下	711	23.96	1,288,524	58.46	514	19.57	925,791	55.44
	500万円超 1,000万円以下	15	0.50	94,852	4.30	10	0.38	64,023	3.83
	1,000万円超 5,000万円以下	5	0.17	60,820	2.76	3	0.12	34,703	2.08
	5,000万円超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,966	99.93	2,195,964	99.62	2,625	99.96	1,662,592	99.56
有担保	100万円以下	1	0.03	632	0.03	—	—	—	—
	100万円超 500万円以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	500万円超 1,000万円以下	1	0.04	7,659	0.35	1	0.04	7,346	0.44
	1,000万円超 5,000万円以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	5,000万円超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2	0.07	8,291	0.38	1	0.04	7,346	0.44
合計		2,968	100.00	2,204,255	100.00	2,626	100.00	1,669,938	100.00
1件当たり平均貸付残高(千円)		742				635			

(6) 資金調達内訳

借入先等	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	残高(千円)	平均調達金利(%)	残高(千円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	155,046,909	1.89	131,361,036	1.39
その他	47,345,096	0.47	57,000,000	0.88
社債・CP	44,985,696	0.34	5,000,000	0.93
合計	202,392,005	1.55	188,361,036	1.24
自己資本	65,675,756	—	57,913,318	—
資本金・出資額	22,170,000	—	22,170,000	—

- (注) 1 「金融機関等からの借入」は、短期借入金、関係会社短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の関係会社長期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金の合計額から、債権流動化に伴う支払債務を除いた額を記載しています。
- 2 「その他」には、債権流動化に伴う支払債務、社債及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。
- 3 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む。)の合計額を加えた額を記載しています。
- 4 「平均調達金利」は、当中間会計期間末の借入金等の残高に対する加重平均により算出しています。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、平成24年6月27日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社の当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末比4,948,844千円減少し、239,117,715千円となりました。これは、営業貸付金残高の減少によるものです。

負債は、前事業年度末比931,111千円増加し、191,788,280千円となりました。これは、資金調達残高（「第2 事業の状況」「2 営業の実績」「(6) 資金調達内訳」の「合計」欄に記載の金額をいいます。）が、前事業年度末比2,845,689千円の増加となったこと、未払法人税等が前事業年度末比1,113,755千円の減少になったこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末比5,879,955千円減少して47,329,435千円となりました。これは、中間純利益の計上により、利益剰余金が前事業年度末比2,848,197千円増加したこと、配当金の支払いにより、利益剰余金が前事業年度末比8,728,161千円減少したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間の営業収益は、13,547,720千円となりました。これは、改正貸金業法の総量規制等の影響もあり、営業貸付金残高の減少によって利息収入が減少したことによるものです。

営業費用は、営業貸付金残高の減少に伴い、貸倒引当金繰入額の減少や資金調達に伴う支払利息が減少したこと等により、8,951,501千円となりました。利益面では、営業利益が4,596,218千円、経常利益が4,720,912千円、中間純利益は2,848,197千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,852,597	7,852,597	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式で す。 (注) 1、2
計	7,852,597	7,852,597	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、株主総会の承認を要する旨定款に定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	7,852,597	—	22,170,000	—	22,289,997

(6) 【大株主の状況】

平成24年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	7,852,597	100.0
計	—	7,852,597	100.0

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社三井住友銀行が保有する当社株式（全株式の51%）をオリックス株式会社が平成24年6月29日付で譲り受けたため、株式会社三井住友銀行は主要株主でなくなっています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,852,597	7,852,597	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,852,597	—	—
総株主の議決権	—	7,852,597	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録ですので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

平成24年6月27日の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役 兼 常務執行役員	—	北 村 賢 司	昭和31年9月28日生	昭和55年4月 昭和57年9月 昭和63年2月 平成元年4月 平成12年3月 平成17年10月 平成19年10月 平成24年1月 平成24年7月	フクシ株式会社入社 株式会社オリエントファイナンス(現株式会社オリエントコーポレーション)入社 株式会社ソディック入社 ファミリー信販株式会社(現オリックス・クレジット株式会社)入社 当社 営業第二部副部長 当社 クレジットセンター長 当社 執行役員 当社 常務執行役員 当社 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)	—	平成24年7月10日

(注) 取締役 北村賢司氏の任期は、就任のときから平成25年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでです。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役（社外取締役）	—	田 村 直 樹	平成24年6月29日
取締役（社外取締役）	—	一 色 俊 宏	平成24年6月29日
監査役（社外監査役）	—	小 川 雅 史	平成24年6月29日
監査役（社外監査役）	—	秦 明 久	平成24年6月29日
取締役兼常務執行役員	—	伊 藤 誠 一 郎	平成24年7月9日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けています。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,048	1,016,104
営業貸付金	※2, ※5, ※6, ※7 245,794,216	※1, ※2, ※5, ※6, ※7 236,845,714
繰延税金資産	1,441,657	1,222,250
未収収益	1,539,930	1,468,557
その他	736,129	※10 856,122
貸倒引当金	△11,147,000	△8,813,000
流動資産合計	239,512,982	232,595,748
固定資産		
有形固定資産	※3 238,144	※3 228,129
無形固定資産	1,886,434	1,980,105
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	1,380,899
その他	2,428,998	※1 2,932,833
投資その他の資産合計	2,428,998	4,313,732
固定資産合計	4,553,578	6,521,967
資産合計	244,066,560	239,117,715
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,526	77,993
短期借入金	※8 14,741,994	※8 94,271
関係会社短期借入金	※8 5,425,295	※8 20,444,764
コマーシャル・ペーパー	39,988,722	—
1年内返済予定の長期借入金	※8, ※9 24,174,666	※1, ※9 39,832,266
1年内返済予定の関係会社長期借入金	※9 50,700,000	—
未払法人税等	1,193,987	80,231
賞与引当金	400,858	377,651
債務保証損失引当金	※4 929,000	※4 762,000
その他	1,524,119	※10 1,470,527
流動負債合計	139,161,170	63,139,705
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	※8 30,684,667	※1, ※8 62,989,734
関係会社長期借入金	※8 14,800,000	※8 60,000,000
繰延税金負債	541,575	—
退職給付引当金	12,452	13,377
役員退職慰労引当金	58,017	64,855
利息返還損失引当金	572,000	553,000
資産除去債務	27,285	27,607
固定負債合計	51,695,998	128,648,574
負債合計	190,857,168	191,788,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,170,000	22,170,000
資本剰余金		
資本準備金	22,289,997	22,289,997
資本剰余金合計	22,289,997	22,289,997
利益剰余金		
利益準備金	10,950	10,950
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,738,357	2,858,394
利益剰余金合計	8,749,307	2,869,344
株主資本合計	53,209,305	47,329,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	93
評価・換算差額等合計	85	93
純資産合計	53,209,391	47,329,435
負債純資産合計	244,066,560	239,117,715

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	12,832,705	11,533,517
信用保証収益	1,301,478	1,858,766
その他の金融収益		
関係会社貸付金利息	—	10,683
受取利息	127	—
その他の金融収益計	127	10,683
その他の営業収益	※1 53,982	※1 144,752
営業収益合計	14,188,294	13,547,720
営業費用		
金融費用		
支払利息	1,708,021	1,181,603
社債利息	7,328	23,377
その他	157,882	20,572
金融費用計	1,873,233	1,225,554
その他の営業費用		
広告宣伝費	1,303,374	1,558,823
貸倒引当金繰入額	2,410,145	—
債務保証損失引当金繰入額	443,324	581,399
利息返還損失引当金繰入額	63,374	21,704
従業員給与手当賞与	1,246,231	1,276,142
賞与引当金繰入額	366,240	372,608
退職給付費用	141,161	161,053
役員退職慰労引当金繰入額	7,057	9,497
福利厚生費	255,905	239,452
賃借料	183,042	170,861
減価償却費	※2 366,398	※2 392,416
支払手数料	1,213,964	1,291,831
通信費	413,736	365,789
その他	1,000,564	1,284,367
その他の営業費用計	9,414,521	7,725,947
営業費用合計	11,287,755	8,951,501
営業利益	2,900,539	4,596,218
営業外収益	8,366	※3 124,856
営業外費用	988	163
経常利益	2,907,917	4,720,912
特別損失	1,073	944
税引前中間純利益	2,906,844	4,719,968
法人税、住民税及び事業税	267,773	3,574,842
法人税等調整額	924,097	△1,703,072
法人税等合計	1,191,870	1,871,770
中間純利益	1,714,974	2,848,197

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,170,000	22,170,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	22,170,000	22,170,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,289,997	22,289,997
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	22,289,997	22,289,997
資本剰余金合計		
当期首残高	22,289,997	22,289,997
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	22,289,997	22,289,997
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,950	10,950
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,950	10,950
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,528,995	8,738,357
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△8,728,161
中間純利益	1,714,974	2,848,197
当中間期変動額合計	1,714,974	△5,879,963
当中間期末残高	7,243,970	2,858,394
利益剰余金合計		
当期首残高	5,539,945	8,749,307
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△8,728,161
中間純利益	1,714,974	2,848,197
当中間期変動額合計	1,714,974	△5,879,963
当中間期末残高	7,254,920	2,869,344
株主資本合計		
当期首残高	49,999,943	53,209,305
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△8,728,161
中間純利益	1,714,974	2,848,197
当中間期変動額合計	1,714,974	△5,879,963
当中間期末残高	51,714,918	47,329,341

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67	85
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4	7
当中間期変動額合計	△4	7
当中間期末残高	63	93
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67	85
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4	7
当中間期変動額合計	△4	7
当中間期末残高	63	93
純資産合計		
当期首残高	50,000,011	53,209,391
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△8,728,161
中間純利益	1,714,974	2,848,197
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純 額)	△4	7
当中間期変動額合計	1,714,969	△5,879,955
当中間期末残高	51,714,981	47,329,435

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,906,844	4,719,968
減価償却費	366,398	392,416
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,410,145	△107,584
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37,390	△23,207
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	443,324	581,399
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,094	925
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5,459	6,837
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	24,000	△19,000
営業貸付金の増減額（△は増加）	15,271,215	6,036,063
未収収益の増減額（△は増加）	74,051	11,789
買掛金の増減額（△は減少）	△5,591	△4,533
その他	800,686	△802,558
小計	22,247,132	10,792,515
配当金の受取額	1,401	1,078
法人税等の支払額	△1,030,837	△4,546,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,217,696	6,246,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,886	△38,379
無形固定資産の取得による支出	△114,920	△438,636
その他	1,627	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,179	△475,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,858,794	△14,647,723
関係会社短期借入金の純増減額（△は減少）	△11,382,448	15,019,468
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	2,938,410	△40,009,295
長期借入れによる収入	8,500,000	52,000,000
長期借入金の返済による支出	△13,977,799	△8,737,333
関係会社長期借入れによる収入	—	60,000,000
関係会社長期借入金の返済による支出	△20,000,000	△60,800,000
社債の発行による収入	4,970,866	—
配当金の支払額	—	△8,728,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,092,176	△5,903,044
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,015,660	△131,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,151,712	1,148,048
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,136,052	※1 1,016,104

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備…… 8年から18年

器具備品…… 4年から20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については15年間で償却しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年～18年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき、当中間会計期間末の要支給額を計上しています。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還に係る損失に備えるため、過去の返還実績等を踏まえ、返還見込額を合理的に見積り計上しています。

なお、見積返還額のうち、債権に充当されると見込まれる当中間会計期間末の金額167,000千円（前事業年度末は197,000千円）については、貸倒引当金に含めて計上しています。

5 収益及び費用の計上基準

収益の計上は主に発生基準とし、次の方法によっています。

営業貸付金利息

発生基準

信用保証収益

主として残債方式

(注) 計上方法の主な内容は以下のとおりです。

残債方式

元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるデリバティブ取引でキャッシュフロー・ヘッジを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、その他の営業費用に計上しています。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しています。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

(3) 連結納税制度の適用

平成24年7月より、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
営業貸付金	—	66,441,368千円
差入保証金	—	577,000千円
計	—	67,018,368千円

債権の流動化に係るものです。

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	—	10,181,600千円
長期借入金	—	41,818,400千円
計	—	52,000,000千円

※ 2 営業貸付金(主としてカードローン)のうち個人向け無担保営業貸付金は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	243,769,797千円	235,102,252千円

※ 3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	369,061千円	380,993千円

※ 4 偶発債務

金融機関等が行う融資及び従業員の借入に対する信用保証業務のうち負債として計上していない保証債務の金額(債務保証損失引当金計上額控除後)及び債務保証損失引当金は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
保証債務	76,412,130千円	91,547,396千円
債務保証損失引当金	929,000千円	762,000千円

※ 5 ローン・パーティシペーション

平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づき、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	43,837千円	19,991千円

※ 6 営業貸付金に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく不良債権の状況は、次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権です。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	2,066,071千円	1,587,029千円

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権です。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
4,037,215千円	3,711,159千円

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
667,592千円	482,590千円

(4) 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
15,133,304千円	13,905,505千円

※7 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約

営業貸付金の契約形態は、主として、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)です。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約です。

同契約に係る融資未実行残高は、次のとおりです。この融資未実行残高には、貸付残高がない顧客も含まれています。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
245,454,172千円	237,556,263千円

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(当座貸越契約)		
借入枠	6,645,000千円	6,645,000千円
借入実行残高	667,289千円	94,271千円
差引	5,977,710千円	6,550,728千円
(貸出コミットメント契約)		
借入枠	150,180,000千円	214,500,000千円
借入実行残高	38,020,000千円	82,844,764千円
差引	112,160,000千円	131,655,235千円

上表には、関係会社からのコミットメントが含まれています。

※ 9 財務制限条項

前事業年度(平成24年3月31日)

1年内返済予定の長期借入金2,300,000千円及び1年内返済予定の関係会社長期借入金4,700,000千円(シンジケートローン)には、財務制限条項が付されています。下記の財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人(参加割合68%以上)の請求に基づくエージェントからの通知による請求があった場合には、当該借入金を一括返済することになっています。

- ① 経常損益について、2期連続して損失としない。
- ② 純資産合計の金額が、直前の事業年度又は平成21年3月期のいずれか大きい方との比較で75%以上を維持する。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

1年内返済予定の長期借入金7,000,000千円(シンジケートローン)には、財務制限条項が付されています。下記の財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人(参加割合68%以上)の請求に基づくエージェントからの通知による請求があった場合には、当該借入金を一括返済することになっています。

- ① 経常損益について、2期連続して損失としない。
- ② 純資産合計の金額が、直前の事業年度又は平成21年3月期のいずれか大きい方との比較で75%以上を維持する。

※ 10 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

※ 1 その他の営業収益は、受取手数料及び償却債権取立益等です。

※ 2 減価償却実施額は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	26,316千円	47,451千円
無形固定資産	340,081千円	344,964千円

※ 3 営業外収益は、貸倒引当金戻入額等です。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,852,597	—	—	7,852,597

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に関する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,852,597	—	—	7,852,597

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月1日 定時株主総会	普通株式	8,728,161	1,111.5	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当中間会計期間に関する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,136,052千円	1,016,104千円
現金及び現金同等物	1,136,052千円	1,016,104千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 営業貸付金	245,794,216		
貸倒引当金(*1)	△11,031,000		
	234,763,216	235,470,557	707,340
(2) 未収収益	1,539,930		
貸倒引当金(*1)	△116,000		
	1,423,930	1,423,930	—
資産計	236,187,147	236,894,488	707,340
(1) 短期借入金	14,741,994	14,741,994	—
(2) 関係会社短期借入金	5,425,295	5,425,295	—
(3) コマーシャル・ペーパー	39,988,722	39,988,722	—
(4) 社債	5,000,000	5,003,000	3,000
(5) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金(*2)	54,859,334	54,981,323	121,989
(6) 1年内返済予定の関係会社 長期借入金及び関係会社長 期借入金	65,500,000	65,769,875	269,875
負債計	185,515,346	185,910,211	394,865
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 営業貸付金及び未収収益に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) 特例処理を適用している金利スワップについては、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 営業貸付金

貸付金の元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(2) 未収収益

未収収益については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 短期借入金、(2) 関係会社短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 社債

社債については、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値により時価を算出しています。公社債店頭売買参考統計値が公表されていない社債については、元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて時価を算定しています。

(5) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、(6) 1年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、期限までの残存期間に応じた当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の借入金については、その金利スワップのレートを反映した元利金の合計額)を、同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,265

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 営業貸付金 貸倒引当金(*1)	236,845,714 △8,701,000		
	228,144,714	229,980,944	1,836,230
(2) 未収収益 貸倒引当金(*1)	1,468,557 △112,000		
	1,356,557	1,356,557	—
資産計	229,501,271	231,337,501	1,836,230
(1) 短期借入金	94,271	94,271	—
(2) 関係会社短期借入金	20,444,764	20,444,764	—
(3) 社債	5,000,000	5,021,000	21,000
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	102,822,000	102,940,974	118,973
(5) 関係会社長期借入金	60,000,000	60,372,722	372,722
負債計	188,361,036	188,873,732	512,696

(*1) 営業貸付金及び未収収益に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 営業貸付金

貸付金の元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(2) 未収収益

未収収益については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 短期借入金、(2) 関係会社短期借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 社債

社債については、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値により時価を算出しています。公社債店頭売買参考統計値が公表されていない社債については、元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、(5)関係会社長期借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、期限までの残存期間に応じた当該借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,265

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	373	241	132
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	373	241	132
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	373	241	132

当中間会計期間(平成24年9月30日)

その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	386	241	145
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	386	241	145
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	386	241	145

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 (支払固定・ 受取変動)	1年内返済予定の 長期借入金	1,000,000	—	(注)

(注) 特例処理を適用している金利スワップについては、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しています。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

関連会社がないため記載していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の28に従って注記を省略しています。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の19に従って注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業区分は、「個人向け金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	融資	信用保証	その他	合計
外部顧客への営業収益	12,832,705	1,301,478	54,109	14,188,294

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	融資	信用保証	その他	合計
外部顧客への営業収益	11,533,517	1,858,766	155,436	13,547,720

(注) 前事業年度から信用保証サービスに係る外部顧客への営業収益について量的な重要性が増したため、製品及びサービスごとの情報を開示しています。
これに伴い、前中間会計期間についても、当中間会計期間の区分により比較情報を記載しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 6,776円 02銭	1株当たり純資産額 6,027円 23銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	53,209,391	47,329,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	53,209,391	47,329,435
普通株式の発行済株式数(株)	7,852,597	7,852,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(株)	7,852,597	7,852,597

2 1株当たり中間純利益金額

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 218円 39銭	1株当たり中間純利益金額 362円 70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
中間純利益金額(千円)	1,714,974	2,848,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,714,974	2,848,197
普通株式の期中平均株式数(株)	7,852,597	7,852,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月10日

オリックス・クレジット株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 ⑩

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松 井 貴 志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリックス・クレジット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリックス・クレジット株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。